



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 二村 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 大工原 博

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

TEL 03-5370-5111
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,096	△13.7	△1,430	—	△1,316	—	△2,114	—
21年3月期	31,409	△7.1	△1,797	—	△1,828	—	△2,418	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△21.03	—	△14.0	△4.1	△5.2
21年3月期	△24.05	—	△13.9	△5.7	△5.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 20百万円 21年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,369	14,165	46.1	139.49
21年3月期	33,691	16,136	47.8	160.50

(参考) 自己資本 22年3月期 14,021百万円 21年3月期 16,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	196	△852	△1,005	9,758
21年3月期	8,668	△2,953	△753	11,444

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

※期末の配当予想額は未定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,000	12.5	△300	—	△300	—	△300	—	△2.98
通期	29,300	8.1	0	—	0	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 100,803,447株 21年3月期 100,803,447株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 285,487株 21年3月期 269,735株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,632	△26.3	△1,088	—	△981	—	△3,379	—
21年3月期	19,869	△13.3	△1,039	—	△982	—	△1,643	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△33.61	—
21年3月期	△16.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	26,442		12,905		48.8	128.37		
21年3月期	30,801		16,210		52.6	161.23		

(参考) 自己資本 22年3月期 12,905百万円 21年3月期 16,210百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済環境の悪化も底打ち感が出始め、年度後半において一部業種における回復は見られるものの、設備投資抑制と雇用情勢悪化により依然として厳しい状況で推移いたしました。当社グループの事業分野でも、長引く不況感とこれによる設備投資抑制は、一部で回復感もありますが、全般的には厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度後半に実施いたしました情報通信部門および電子製版機部門における国内営業体制の再編による販売力の強化と効率化を進めると共に、当連結会計年度において、経営体質の改善を図るため、グループ内各社での希望退職の実施を含む固定費の削減、その他製造コストおよび徹底した諸経費の削減、を強力に推進してまいりました。また、事業領域の拡大を図るため、情報通信部門で平成21年7月に㈱Lee. ネットソリューションズを、さらに平成21年10月に電通サービス㈱を、連結子会社に加えしました。

しかしながら、当連結会計年度の連結売上高は、製造業における生産抑制や設備投資抑制の影響が大きく、全体では270億9千6百万円で、前連結会計年度比13.7%の減収となりました。利益面につきましては、固定費を中心とした総費用の圧縮とコストダウン設計の推進による原価低減に努めました結果、売上高は減少いたしました。連結営業損失14億3千万円（前連結会計年度17億9千7百万円の損失）、連結経常損失13億1千6百万円（前連結会計年度18億2千8百万円の損失）といずれも改善し、連結当期純損益につきましても、21億1千4百万円の損失（前連結会計年度24億1千8百万円の損失）と、希望退職実施による特別退職金の計上はありましたが、改善いたしました。特に、年度後半においては、売上高は前年同期を大幅に下回りましたが、年度前半における諸施策の効果もあり、若干の赤字に止めることができました。

部門別事業の概況は次のとおりであります。

情報通信部門

当部門の連結売上高は、170億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ11.9%の減少となりました。国内景気の低迷が続く中、新たなネットワーク事業立ち上げの体制作りのため㈱Lee. ネットソリューションズを、また、九州地区の販売体制強化のため電通サービス㈱を、それぞれ連結子会社といたしました。しかしながら、主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスが共に前期を下回り、海外向けも、依然として続く米国の景気低迷により売上減となりましたため、全体でも減収となりました。

連結営業損益は、売上高は減少いたしました。原価低減、固定費の圧縮、効率的な研究開発投資により、16億4百万円の損失（前連結会計年度21億9千6百万円の損失）と改善いたしました。

産業計測部門

当部門の連結売上高は、50億5千万円で、前連結会計年度に比べ25.6%の減少となりました。コネクタ等の部品販売では年度後半より若干の需要回復基調にありますが、年度前半での減少が大きく、また、デジタルオシロスコープを主力とする計測機器でも、年度後半は特定顧客の需要増により前年同期比で増加いたしました。年度前半での減少が大きく、全体では大幅な減収となりました。

連結営業損益は、売上高減少により、2億9千5百万円の損失（前連結会計年度1億2千3百万円の損失）と悪化いたしました。

電子製版機部門

当部門の連結売上高は、49億8千7百万円で、前連結会計年度に比べ4.9%の減少となりました。輸出につきましては、アジア地域を中心に減収となり、また、国内におきましても、平成20年8月からメディアコンフォート㈱が連結子会社として加わり、販売体制の強化を推進いたしました。市場環境の悪化もあり、消耗品関連の売上が落ち込み、全体では減収となりました。

連結営業損益は、売上高の減少により4億7千万円の利益（前連結会計年度5億2千3百万円の利益）と減益になりました。

今後のわが国経済は、景気の底打ち感が出てきたものの、個人消費、企業の設備投資等の回復は低調に推移し、引き続き厳しい経営環境が続くものと懸念されます。これにより、当社グループの事業分野においても、急速な需要の回復は見込めないものと予想されます。

このような厳しい経済環境に対し、当社グループでは、平成22年4月、当社の情報通信部門の事業部体制を再構築し、当社グループが今後の成長分野と捉えるネットワーク事業を本格的に推し進めるために、ITNS（ITネットワークソリューション）事業部を設置したほか、当社グループの事業領域を環境関連分野に拡大するため、環境ビジネス部を設置し、新規商材開拓を行っているITクロスビジネス部と一体運営を行うため、ICT事業部を新設いたしました。また、従来より注力してまいりました新規事業の分野で、新技術の発掘および商品化、既存技術の活用、他企業との協業推進などにより、新しいバリューチェーンの構築を加速させるため、ビジネスイノベーション部を設置いたしました。これらの新設部門を中心に新ビジネスの展開をさらに加速させてまいります。これら組織と並行して、グループ内のネットワーク人材の育成・スキルアップによる人員の再配置、体制強化も進めております。一方、既存事業分野においても、平成21年10月に当社に設置した生産本部により、生産関連部門の統括、資材調達集中管理・強化による原価低減の推進により製造コストの削減を図ると共に、引き続き新分野商品の開発・生産、他企業との協業推進により事業領域の拡大を図ってまいります。

以上により、当社グループでは、体質強化と構造転換を推進し、業績回復を図っていく所存であります。平成23年3月期の業績につきましては、連結売上高293億円、連結営業利益0億円、連結経常利益0億円、連結当期純利益0億円を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の連結総資産残高は303億6千9百万円となり、33億2千2百万円減少いたしました。

1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は215億9千7百万円で、27億9千4百万円の減少となりました。現金及び預金が16億4千2百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億4千4百万円減少いたしましたほか、棚卸資産も8億8千9百万円減少いたしました。

2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は87億7千1百万円で、5億2千8百万円減少いたしました。有形固定資産は減価償却累計額の増加、機械装置及び運搬具の減少等により3億8千9百万円減少し、無形固定資産もソフトウェア投資額の減少により6千6百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の連結負債残高は162億3百万円で、13億5千2百万円減少いたしました。

なお、有利子負債（借入金およびリース債務の合計額）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億5千8百万円減少し、5億5千9百万円となりました。

1)流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は121億8千9百万円となり、12億1千5百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金の減少6億1千5百万円、支払手形及び買掛金の減少1億8千3百万円、賞与引当金の減少1億5千6百万円によるものであります。

2)固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は40億1千4百万円で、1億3千7百万円減少いたしました。主な増減は、長期未払金の減少1億9千5百万円、退職給付引当金の増加5千万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の連結純資産残高は、141億6千5百万円となり、19億7千万円減少いたしました。主として利益剰余金の減少21億1千4百万円によるものであります。その結果1株当たり純資産は139円49銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し、46.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動による1億9千6百万円の収入、投資活動による8億5千2百万円の支出がありましたが、財務活動による10億5百万円の支出がありましたため、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円減少し、97億5千8百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)	差異 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,668	196	△8,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,953	△852	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	△1,005	△252
その他事項によるキャッシュ・フロー	△8	△23	△14
合計	4,952	△1,686	△6,638
連結範囲の変更及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—	△28
現金及び現金同等物の期末残高	11,444	9,758	△1,686

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億9千6百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費17億4百万円、売上債権の減少7億3千万円、たな卸資産の減少8億7千3百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失19億9千8百万円、仕入債務の減少2億5千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8億5千2百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形および無形固定資産の取得13億1千2百万円、収入の主な内訳は、定期預金の解約3億6千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億5百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済9億3千1百万円、短期借入金の純減1億2千万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	54.8	55.1	62.6	47.8	46.1
時価ベースの自己資本比率	82.0	52.0	33.3	25.6	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	△4.8	2.7	0.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.6	△22.6	14.8	247.9	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

当連結会計年度につきましては、国内外の経済環境の低迷が続く中、当社グループを挙げて、希望退職の実施による固定費の削減、原価低減、徹底した諸経費の圧縮などに注力し、体質改善を図ってまいりましたが、予想を上回る売上高の減少により、遺憾ながら大幅な損失を計上するに至りました。そのため、誠に申し訳ございませんが、当期末の配当金につきましては見送らせていただきたく、何卒事情ご賢察の上、ご理解賜りますようお願い申し上げます。平成23年3月期の配当予想につきましては、見通しが固まりました時点で改めてお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、現時点において判断したものを以下に記載しております。

1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信部門におけるNTT殿が大手取引先であります。当社グループでは、大手取引先の動向の把握と情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型案件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや需要動向などについては常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信関連分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、事業領域の拡大、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行なっています。

当社は各事業の研究開発、販売を行なっています。

また、これらの事業における当社の関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通販売(株)	情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	(株)Lee. ネットソリューションズ	ITネットワーク分野における人材派遣業、SI事業、教育事業	連結子会社
	電通サービス(株)	通信機器の販売・工事・保守、コピー機及びその消耗品の販売	連結子会社
	(株)アイエフネット	情報通信関係のサービスの提供	持分法適用関連会社
	(株)岩通サービスセンター	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
	岩通アイネット(株)	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
その他持分法関連会社12社	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社	
産業計測部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通L&A*	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	メディアコンフォート(株)	印刷機械、製版機械、製本機械、複写機械、電子計算機、事務機械器具及びその付属品、関連機材の販売、輸出入、リース、据付並びに保守	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注) *印の各社は複数の事業内容を行なっています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多用なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力しております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、平成22年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画「IWATSU value-up. V6」を平成20年7月に見直して「IWATSU value-up. 1」とし、これを推進してまいりました。しかしながら、平成20年秋以降の世界的な経済環境の悪化により、業績は中期経営計画の最終年度の目標を大幅に下回る結果となりました。

このため、当社グループでは、不採算部門の見直し、新しい事業分野への参入を骨子とした、中期経営計画を策定中であり、まとめ次第、公表する予定であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,488	9,846
受取手形及び売掛金	7,531	7,187
有価証券	997	998
商品及び製品	1,776	1,338
仕掛品	784	455
原材料及び貯蔵品	1,538	1,416
繰延税金資産	37	34
短期貸付金	5	0
未収入金	181	126
その他	124	295
貸倒引当金	△76	△102
流動資産合計	24,392	21,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,484	11,433
減価償却累計額	△8,970	△9,060
減損損失累計額	△90	△88
建物及び構築物(純額)	2,423	2,284
機械装置及び運搬具	4,377	4,267
減価償却累計額	△3,682	△3,757
減損損失累計額	△10	△10
機械装置及び運搬具(純額)	684	500
工具、器具及び備品	8,663	8,766
減価償却累計額	△7,988	△8,145
減損損失累計額	△1	△24
工具、器具及び備品(純額)	672	597
土地	992	994
リース資産	13	16
減価償却累計額	△1	△3
減損損失累計額	—	△0
リース資産(純額)	11	12
建設仮勘定	4	11
有形固定資産合計	4,789	4,400
無形固定資産		
のれん	62	224
ソフトウェア	2,000	1,781
その他	77	68
無形固定資産合計	2,140	2,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402	1,514
長期貸付金	17	12
長期前払費用	40	34
繰延税金資産	52	52
その他	1,197	804
貸倒引当金	△341	△120
投資その他の資産合計	2,369	2,296
固定資産合計	9,299	8,771
資産合計	33,691	30,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457	2,273
短期借入金	140	40
1年内返済予定の長期借入金	742	227
リース債務	13	19
未払金	1,030	931
未払費用	397	387
仮受金	7,032	7,032
未払法人税等	158	102
賞与引当金	801	645
役員賞与引当金	32	41
製品保証引当金	232	201
その他	366	286
流動負債合計	13,404	12,189
固定負債		
長期借入金	167	204
リース債務	53	67
長期未払金	342	146
繰延税金負債	60	80
退職給付引当金	3,007	3,058
役員退職慰労引当金	26	29
その他	492	426
固定負債合計	4,151	4,014
負債合計	17,555	16,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	3,716	1,602
自己株式	△46	△48
株主資本合計	16,637	14,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	47
為替換算調整勘定	△479	△547
評価・換算差額等合計	△500	△500
少数株主持分	—	144
純資産合計	16,136	14,165
負債純資産合計	33,691	30,369

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	31,409	27,096
売上原価	19,760	17,017
売上総利益	11,648	10,079
販売費及び一般管理費	13,445	11,509
営業損失(△)	△1,797	△1,430
営業外収益		
受取利息	21	7
受取配当金	32	35
受取保険金及び配当金	15	13
不動産賃貸収入	14	19
助成金収入	—	32
持分法による投資利益	18	20
その他	61	70
営業外収益合計	163	198
営業外費用		
支払利息	34	23
不動産賃貸費用	14	18
割増退職金	—	12
為替差損	63	16
貸倒損失	40	—
その他	40	14
営業外費用合計	194	84
経常損失(△)	△1,828	△1,316
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	176	—
貸倒引当金戻入額	22	40
賞与引当金戻入額	—	57
製品保証引当金戻入額	—	18
退職給付制度終了益	38	—
受取和解金	—	21
その他	19	30
特別利益合計	260	171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	43	44
固定資産売却損	2	1
減損損失	152	82
投資有価証券評価損	83	2
特別退職金	—	452
退職給付制度終了損	—	247
その他	30	22
特別損失合計	312	853
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,879	△1,998
法人税、住民税及び事業税	182	107
法人税等調整額	362	△0
法人税等合計	544	106
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△5	8
当期純損失 (△)	△2,418	△2,114

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,025	6,025
資本剰余金		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,942	6,942
利益剰余金		
前期末残高	5,963	3,716
当期変動額		
連結範囲の変動	△25	—
持分法の適用範囲の変動	242	—
合併による増加	△45	—
当期純損失(△)	△2,418	△2,114
当期変動額合計	△2,247	△2,114
当期末残高	3,716	1,602
自己株式		
前期末残高	△42	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△46	△48
株主資本合計		
前期末残高	18,888	16,637
当期変動額		
連結範囲の変動	△25	—
持分法の適用範囲の変動	242	—
合併による増加	△45	—
当期純損失(△)	△2,418	△2,114
自己株式の取得	△3	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	△2,251	△2,115
当期末残高	16,637	14,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	69
当期変動額合計	△114	69
当期末残高	△21	47
為替換算調整勘定		
前期末残高	△517	△479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△68
当期変動額合計	38	△68
当期末残高	△479	△547
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△425	△500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	0
当期変動額合計	△75	0
当期末残高	△500	△500
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	144
当期変動額合計	—	144
当期末残高	—	144
純資産合計		
前期末残高	18,463	16,136
当期変動額		
連結範囲の変動	△25	—
持分法の適用範囲の変動	242	—
合併による増加	△45	—
当期純損失（△）	△2,418	△2,114
自己株式の取得	△3	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	144
当期変動額合計	△2,326	△1,970
当期末残高	16,136	14,165

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,879	△1,998
減価償却費	1,807	1,704
減損損失	152	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	△194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	176	13
受取利息及び受取配当金	△53	△42
支払利息	34	23
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175	1
固定資産除却損	43	44
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
特別退職金	—	452
売上債権の増減額 (△は増加)	1,692	730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	641	873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△559	△257
未払金の増減額 (△は減少)	△44	△310
その他	△157	△298
小計	1,741	802
利息及び配当金の受取額	54	40
利息の支払額	△34	△23
特別退職金の支払額	—	△452
法人税等の支払額	△122	△171
移転補償金の受取額	7,030	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,668	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△38
定期預金の払戻による収入	36	361
有形固定資産の取得による支出	△780	△456
有形固定資産の売却による収入	33	7
無形固定資産の取得による支出	△1,149	△855
有価証券の取得による支出	△997	△998
有価証券の売却による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△24	△0
投資有価証券の売却による収入	181	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△305	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	114
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△20	5
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	6	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他	74	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,953	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△120
長期借入れによる収入	200	75
長期借入金の返済による支出	△1,045	△931
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	—	△20
その他	△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	△1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,952	△1,686
現金及び現金同等物の期首残高	6,464	11,444
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,444	9,758

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通販売(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)</p> <p>なお、メディアコンフォート(株)は、平成20年8月1日付で新たに株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、従来非連結子会社であった岩通ブロードバンドソリューションズ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めましたが、その後清算終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>さらに、新たに設立したIJ新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めましたが、その後、株式を譲渡したため連結の範囲から除外しました。</p> <p>これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より1社増加しています。当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における連結範囲の変動に記載しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通香港(株)です。</p> <p>なお、従来非連結子会社であった岩通北海道(株)は、岩通販売(株)に吸収合併されました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通販売(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)、(株)Lee. ネットソリューションズ、電通サービス(株)</p> <p>なお、(株)Lee. ネットソリューションズは、平成21年7月1日付で新たに株式を51%取得したことにより、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、電通サービス(株)は、平成21年10月1日付で新たに株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通香港(株)、(株)ネット・アカデミア、リンク・ネクスト沖縄(株)です。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっています。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっています。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>④ 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。 なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行なっていません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4)</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(b) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しています。そのうち予定取引については、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしています。また取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。また為替予約については、当該予約締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっています。 ② _____	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用してい ます。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日					
	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,372	6,791	5,245	31,409	—	31,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,372	6,791	5,245	31,409	—	31,409
営業費用	21,569	6,914	4,722	33,206	(0)	33,206
営業利益(△損失)	△2,196	△123	523	△1,797	0	△1,797
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	14,622	3,170	3,650	21,444	12,247	33,691
減価償却費	1,432	164	210	1,807	—	1,807
減損損失	148	3	—	152	—	152
資本的支出	1,676	103	194	1,974	—	1,974

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム（サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS）、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ（アナログ、デジタル）、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機（アナログ、デジタル）、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,247百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

当連結会計年度

	平成21年4月1日～平成22年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,058	5,050	4,987	27,096	—	27,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,058	5,050	4,987	27,096	—	27,096
営業費用	18,663	5,345	4,517	28,526	—	28,526
営業利益(△損失)	△1,604	△295	470	△1,430	—	△1,430
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	13,587	3,079	3,223	19,889	10,479	30,369
減価償却費	1,364	140	199	1,704	—	1,704
減損損失	72	10	—	82	—	82
資本的支出	1,118	105	91	1,315	—	1,315

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、BHアナライザ、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーションシステム、半導体カーブトレーサ、パターン・ジェネレータ、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリット

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,662	1,724	22	31,409	—	31,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	586	9	1,160	1,756	(1,756)	—
計	30,248	1,733	1,182	33,165	(1,756)	31,409
営業費用	31,868	1,938	1,252	35,059	(1,852)	33,206
営業利益(△損失)	△1,620	△204	△69	△1,893	96	△1,797
II 資産	20,087	794	933	21,815	11,876	33,691

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,247百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

当連結会計年度

	平成21年4月1日～平成22年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,871	1,171	53	27,096	—	27,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	11	738	1,127	(1,127)	—
計	26,248	1,183	791	28,223	(1,127)	27,096
営業費用	27,599	1,288	871	29,758	(1,232)	28,526
営業利益(△損失)	△1,350	△104	△79	△1,535	104	△1,430
II 資産	18,828	609	841	20,279	10,089	30,369

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

3 海外売上高

前連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,168	987	124	3,280
II 連結売上高(百万円)				31,409
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.1	0.3	10.4

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、台湾、香港

その他の地域：ポーランド、ロシア、イスラエル

当連結会計年度

	平成21年4月1日～平成22年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,383	822	145	2,351
II 連結売上高(百万円)				27,096
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.0	0.5	8.6

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

アジア：韓国、中国、香港

その他の地域：ポーランド、サウジアラビア、イスラエル

(注) アジア及びその他の地域における主な国が異動しているのは、取引高の上位を占める納入相手先が変わったためです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	160.50円	1株当たり純資産額	139.49円
1株当たり当期純損失(△)	△24.05円	1株当たり当期純損失(△)	△21.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△2,418	△2,114
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,418	△2,114
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,550	100,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,287	8,225
受取手形	395	326
売掛金	4,375	3,856
有価証券	997	998
商品及び製品	725	664
仕掛品	135	94
原材料及び貯蔵品	574	534
前払費用	51	47
関係会社短期貸付金	234	361
未収入金	352	582
その他	25	157
貸倒引当金	△53	△105
流動資産合計	18,101	15,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,285	7,223
減価償却累計額	△5,689	△5,707
建物(純額)	1,596	1,515
構築物	287	290
減価償却累計額	△239	△247
構築物(純額)	47	42
機械及び装置	905	880
減価償却累計額	△838	△837
減損損失累計額	—	△0
機械及び装置(純額)	66	41
車両運搬具	14	10
減価償却累計額	△13	△10
減損損失累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,988	7,031
減価償却累計額	△6,466	△6,558
減損損失累計額	—	△8
工具、器具及び備品(純額)	521	464
土地	23	23
リース資産	0	0
減価償却累計額	△0	△0
減損損失累計額	—	△0
リース資産(純額)	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	2,262	2,089
無形固定資産		
施設利用権	0	0
電話加入権	32	32
ソフトウェア	1,919	1,775
無形固定資産合計	1,952	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	925	1,021
関係会社株式	5,862	5,658
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	14	10
関係会社長期貸付金	950	1,010
破産更生債権等	147	61
長期前払費用	8	6
長期預金	500	200
その他	212	242
貸倒引当金	△136	△83
投資損失引当金	—	△1,327
投資その他の資産合計	8,485	6,800
固定資産合計	12,699	10,698
資産合計	30,801	26,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,221	1,504
1年内返済予定の長期借入金	742	110
短期借入金	100	—
関係会社短期借入金	1,560	1,475
リース債務	0	0
未払金	974	745
未払費用	127	114
未払法人税等	18	25
前受金	211	153
仮受金	7,031	7,032
預り金	74	45
賞与引当金	280	230
製品保証引当金	191	186
その他	1	—
流動負債合計	12,537	11,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	167	57
リース債務	0	0
長期未払金	316	138
長期預り金	2	2
繰延税金負債	53	76
退職給付引当金	1,512	1,636
固定負債合計	2,053	1,912
負債合計	14,590	13,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金		
資本準備金	6,942	6,942
資本剰余金合計	6,942	6,942
利益剰余金		
利益準備金	1,037	1,037
その他利益剰余金		
別途積立金	3,284	3,284
繰越利益剰余金	△1,026	△4,406
利益剰余金合計	3,294	△85
自己株式	△46	△47
株主資本合計	16,215	12,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	70
評価・換算差額等合計	△4	70
純資産合計	16,210	12,905
負債純資産合計	30,801	26,442

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	18,829	13,786
工事売上高	1,327	891
売上値引及び戻り高	287	45
売上高合計	19,869	14,632
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	958	725
当期製品製造原価	2,419	1,791
当期商品及び製品仕入高	11,326	8,255
合計	14,704	10,772
他勘定振替高	944	50
商品及び製品期末たな卸高	725	648
商品及び製品売上原価	13,034	10,073
工事売上原価	742	435
売上原価合計	13,776	10,508
売上総利益	6,092	4,123
販売費及び一般管理費	7,132	5,212
営業損失(△)	△1,039	△1,088
営業外収益		
受取利息	42	25
受取配当金	130	105
受取保険金及び配当金	13	10
不動産賃貸収入	314	302
その他	20	40
営業外収益合計	521	484
営業外費用		
支払利息	48	29
手形売却損	0	0
為替差損	31	15
不動産賃貸費用	315	294
貸倒引当金繰入額	11	17
その他	57	20
営業外費用合計	465	377
経常損失(△)	△982	△981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	176	—
関係会社株式売却益	49	19
貸倒引当金戻入額	18	17
賞与引当金戻入額	—	31
退職給付制度終了益	38	—
その他	7	4
特別利益合計	292	73
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	10	40
投資有価証券評価損	83	2
関係会社株式評価損	703	568
投資損失引当金繰入額	—	1,327
その他	16	596
特別損失合計	817	2,536
税引前当期純損失(△)	△1,506	△3,444
法人税、住民税及び事業税	13	△65
法人税等調整額	124	—
法人税等合計	137	△65
当期純損失(△)	△1,643	△3,379

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,025	6,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,942	6,942
資本剰余金合計		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,942	6,942
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,037	1,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037	1,037
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,284	3,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,284	3,284
繰越利益剰余金		
前期末残高	617	△1,026
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,643	△3,379
当期変動額合計	△1,643	△3,379
当期末残高	△1,026	△4,406
利益剰余金合計		
前期末残高	4,938	3,294
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,643	△3,379
当期変動額合計	△1,643	△3,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	3,294	△85
自己株式		
前期末残高	△42	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△46	△47
株主資本合計		
前期末残高	17,863	16,215
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,643	△3,379
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△1,647	△3,381
当期末残高	16,215	12,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	75
当期変動額合計	△117	75
当期末残高	△4	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	75
当期変動額合計	△117	75
当期末残高	△4	70
純資産合計		
前期末残高	17,976	16,210
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,643	△3,379
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	75
当期変動額合計	△1,765	△3,305
当期末残高	16,210	12,905

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成 22 年 6 月 29 日付予定)

1. 新任代表取締役候補

代表取締役社長兼社長執行役員 近藤 恒男 (現 当社取締役兼執行役員情報通信事業部長兼製版事業部長)

2. 退任予定代表取締役

代表取締役社長兼社長執行役員 二村 裕治 (当社相談役就任予定)

②その他の役員の変動 (平成 22 年 6 月 29 日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役兼執行役員 挾間 敬久 (現 当社執行役員ビジネスイノベーション部長)

取締役兼執行役員 西戸 徹 (現 当社執行役員管理本部経営企画部長)

2. 新任監査役候補

監査役 (常勤) 大工原 博 (現 当社取締役兼執行役員管理本部長)

監査役 (非常勤・社外) 藤田 陽一 (現 ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役副社長)
(現 株式会社ニッセイコンピュータ代表取締役社長)

3. 退任予定取締役

取締役兼執行役員管理本部長 大工原 博 (当社監査役 (常勤) 就任予定)

4. 退任予定監査役

監査役 (常勤) 今村 誠

監査役 (非常勤・社外) 津田 啓二

5. 昇任 (降任) 取締役候補

該当事項はありません。

6. 昇任 (降任) 監査役候補

該当事項はありません。

(2) 役員の新体制 (平成 22 年 6 月 29 日付予定)

代表取締役社長兼社長執行役員	近藤 恒男
取締役兼常務執行役員	中山 久男
取締役兼執行役員	山本 修
取締役兼執行役員	挾間 敬久
取締役兼執行役員	西戸 徹
監査役 (常勤)	土屋 智彦
監査役 (常勤)	大工原 博
監査役 (非常勤・社外)	若杉 雅之
監査役 (非常勤・社外)	吉利 誠
監査役 (非常勤・社外)	藤田 陽一

以上